

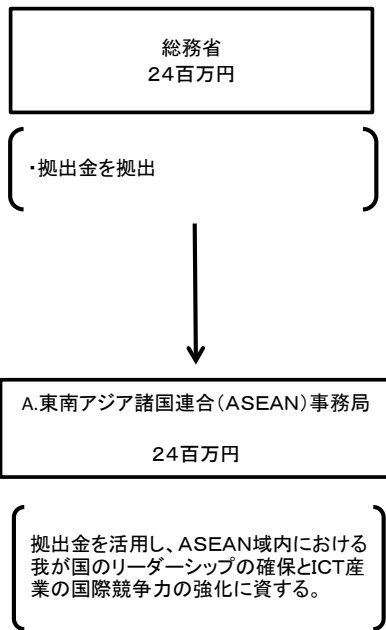
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

事業名	ICT発展に向けた日ASEAN共同調査・研究事業		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	国際協力課		課長 近藤 勝則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-6 ICT分野における国際戦略の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第78号 総務省設置法第4条95号 「所掌事務に係る国際協力に関すること。」		関係する計画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、平成15年8月29日改訂) 新成長戦略(平成22年6月 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東南アジア諸国連合(ASEAN)は今後の市場成長が見込まれる地域であり、ASEANが提案する調査・研究プロジェクトに参加することにより、先方のニーズに応じつつ日本の情報通信技術や知見を移転する。また、ASEANの情報通信分野における問題意識を探り出すとともに、ASEANとの連携関係を築き、我が国の情報通信技術産業のASEANへの展開の端緒を見出す。							
	東南アジア諸国連合(ASEAN)の情報通信技術基金に資金を拠出し、ASEAN加盟国の情報通信環境の改善に資する調査研究、パイロットプロジェクト、セミナー等を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9	18	24	25	29	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計		9	18	24	25	29	
	執行額		9	18	24			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本施策は、国際機関への資金の拠出を通じて国際機関が行う調査研究、パイロットプロジェクト等を支援するものであり、定量的な指標を記載することは困難である。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	施策は、国際機関への資金の拠出を通じて国際機関が行う調査研究、パイロットプロジェクト等を支援するものであり、定量的な指標を記載することは困難である。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
					( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	24,300,000円			算出根拠	(日・ASEAN共同調査・研究事業への拠出) 300,000米ドル × 81円/米ドル(H24年度支出官レート) = 24,300,000円			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	24.6	28.8	支出官レート変更のため。				
計	25	29						

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	今後重要性を増すASEAN地域への国際貢献とプレゼンスの向上を目的とし、同地域におけるICTの発展に必要なとなる政策、規制、利活用すべき技術等に関する調査・研究に共同参加するための資金拠出であることから、国が主体となって実施する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	我が国が得意とする情報通信技術を用いた実証実験及びワークショップなど、日本のプレゼンスの向上、企業の国際展開の足がかりとなる施策を効率的に実施するために充てられている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	当該拠出金によって実施された実証実験及びワークショップに日本企業及び政府関係者が参加することによって、我が国が得意とする情報通信技術及び知見をASEAN諸国に知らしめることができた。また、本事業の実施により、ASEAN諸国の抱える諸課題の把握、解決策の方向性が明らかとなり、日本のプレゼンスの向上、企業の国際展開の足がかりとなった。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点 検 結 果	事業目的に合致し、資金は適正に支出されており、活動計画に沿った使用がされている。 拠出金は、ASEAN事務局とやり取りを行い、使用状況を確認・把握。より良い成果が引き出されるよう、今後も継続してASEAN事務局との調整を行う。						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 状 通 り							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現 状 通 り	引き続き、ASEAN事務局と緊密に連携し、資金の使用状況の確認・把握に一層努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0134	平成23年	0135	平成24年	0129	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

A.東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	ASEANと共同して実施する調査・研究プロジェクトへ拠出金を拠出	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN事務局	ASEANと共同して実施する調査・研究プロジェクトへ拠出金を拠出	24	拠出金	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					